

新教育交流による共生社会の基礎づくり —北東アジアにおけるホスピタリティ構築のために—

雨宮 洋司*

Hospitality of Tourism in North East Asia Cultivated by
New International Education-Exchange between Elementary Schools
—a Foundation for Symbiotic Society in East Asia—

Youji AMEMIYA

Abstract

In order to approach a symbiotic society in East Asia we have put into a project; Class Exchanges by elementary school teachers in the 4 Japan Sea Rim Countries (Japan, Korea, China and Russia) has been done since in 2003 on the initiative of the elementary school affiliated to Toyama University in Japan. It has deeply impressed each teacher and each schoolmaster; it was recognized that the project would be an effective and a sure step to make a common mind of people in the historically complicated area like East Asia.

Since the Cold War ended and the Japan Sea turned a warm sea, many of Japanese business persons and financial circles at the coast of the Japan Sea have expected to make a rapid economical development. However we notice now that it has not gone well and run into a brick wall that includes political, institutional and historical issues; it is a typical example that the UNDP's Tumen River Development Project in 1991 was set back, the realization of a Trans Japan Sea International Ferry Rout Plan has been postponed or in the case of the tourism in North East Asia, a multi-countries' networked tour service has not been realized yet. I think a true issue hindering the difficulties will be a brick wall lurking in each Asian person's mind and heart. I don't deny there is the Japan's historical issue in Asia, and at the same time I stress it is very important that each of the children in North East Asia accumulates such various experiences as being able to hold a like sensibility each other as Asian persons for a symbiotic society in the area in future.

In order to approach it from the point of view of an elementary school education, we tried "a new international education-exchange" that the elementary school teachers in Japan, Korea, China and Russia visit mutually the other country's class room and teach a subject to the children there. I am sure it will be a good way to make a foundation for a symbiotic society in East Asia and after all that is an effective way to take off the brick wall in front of all kinds of business in North East Asia. Above all it must be the shortest way in this area to reach the hospitality that is a core of highly developed tourism.

1. 観光振興とホスピタリティ

(1)北東アジア観光振興の課題

北東アジア国際観光フォーラム (IFNAT) の2006年及び2007年会議で、鈴木勝が“北東アジア観光振興”¹について指摘した内容は次のようになる。この地域の国際観光振興に立ちはだかる問題点としては“モノ・DESTINATIONが大半を占め北東アジア六カ国（日本、韓国、中国、極東ロシア、モンゴル、北朝鮮）連携ネットワークがない”“域内相互依存度は強くなっているが、一方に偏した国際交流になっており、それ

は日本に顕著（例えば日中間でいえば訪中観光客数と訪日観光客数との極端な差）である”“冬における移動の少なさなどオフシーズンの波動が大きい”等があり、その克服は“それぞれの国が「共同情報プロモーションセンター」を新設して、ビザ規制や安全・危機管理対策等さまざまな制度問題に取り組むとともに、観光企業などが国境を越えた多極的ネットワーク化を進める必要がある”“としている。そして、それらに共通する課題は“国を超えた人と人の協力関係の基盤作り”“客へのホスピタリティの育み”であり、“先進的な

*富山商船高専名誉教授

(平成21年3月31日受付)

国がそのリーダーシップをとらなければならない”として暗に日本の役割の重要性を示唆している。

ここに、北東アジア地域の国際観光が一層進展するための基本的な課題が凝縮されていると思われる。それを筆者なりにまとめると、国際旅行サービスの商品化のグレードアップに視点を置きながらも“北東アジアにおける人と人の協力関係構築がネットワーク進展の基盤”であり“その基盤づくりのために日本が果たす役割は大きい”ということを示唆しており、同意できることでもある。ただし、訪問先市民による“もてなしの心”という旅行におけるホスピタリティ追及の究極的姿については、次項の例に見るように、日本の各地域での交流人口拡大による賑わいづくりや地域おこしの起爆剤を訪問者に期待するというコミュニティ形成の要素が入るため、それは「脱商品化」された旅行サービス段階の議論になっていくことに留意する必要がある。

(2)ポスト工業化時代の港における賑わいの課題

ポスト工業化時代における日本の港湾空間のあり方が、「町おこし」「地域活性化」「賑わいづくり」などとの関連で論じられる場合、これからの物流機能（特にコンテナ定期船やフェリーなど）を支える港湾地域のあり方としては、効率性のほかに安心安全の提供と情報発信機能の充実の模索があり、そのような港を舞台にした観光振興という交流人口の増大を狙う種々の施策が論じられている。これはアジアにおける国際物流のハブ港湾が日本から釜山や上海そしてシンガポール等へ移動することと並行して、90年代半ば以降に顕著になってきたもので、輸出入貨物の取扱港としての地域利用を軸に展開されてきた日本の近代化過程の限界を打破する港湾地域見直しの議論といっても過言ではない。

山上徹はそのような状況を“ポストモノづくりの模索であって、もはや物質的文化の玄関口として機能するのみの時ではない”ⁱⁱと述べ、いま必要なことは“新たな異文化の賑わいへの港の転換である”ことを主張し、来訪者（観光客）を港で迎えるヒトのその地域ならではのホスピタリティ・マインドの重要性を強調しているⁱⁱⁱ。たとえば我が国の近代港湾の祖である横浜港のまちづくりビジョン「みなとみらい21」事業（1981年～）の賑わいづくりのためには“個性的な横浜型非日常体験（異人さんとの交流史）の体感・五感による訴求という賑わいづくりの演出、つまりモノからココロへの転換が必要である”としてホスピタリティを次のように説明している^{iv}。「来訪者の満足とともに喜び、

来訪者の悲しみをともに悲しむという双方の間で感動と喜びを共有し合うことで、…相互信頼、相互理解などのような相互主義がなければならない」と。他方、江戸時代に栄えた湊でその後近代化に取り残されてきた瀬戸内海にある鞆港が取り組む観光開発に関して、山上は次のように述べる^v。“そこには寺社、商家、蔵、常夜灯などの歴史的町並みが形成されており、例祭や古式漁法など興味深い仕掛けも多く、日本の伝統文化と海を回遊・体験できる賑わいづくりが期待できる。その場合、観光客は鞆の浦の住民の立ち居振る舞いにホスピタリティ・マインドを感じることを期待する。その内容は「日本人、日本の心」を思い出すようなもてなしになる”として、“もてなしの心”を強調している^{vi}。

海外からの物と人の交流史の我が国の典型的な窓口である港町の再活性化で、今日において問われている課題が、そこに住む人々の地域特性理解を背景にした“もてなしの心”になるのであるが、それは2008年度に国土交通省がアップグレードしたビジット・ジャパン・キャンペーン・プロジェクトにおいて触れている「訪日旅行の満足度を高め、訪日レピーターを増加させるための取り組み」内容に共通するものがある^{vii}。2003年に始められた同キャンペーンは2010年に外国人観光客数を倍増して1千万人にしようというものであり、2007年には840万人となり、その目標達成に拍車がかかっている。

しかしながら、そのうちの8割が韓国人と中国人（台湾、香港を含む）を主体にしたアジア人であるという実態に私たちは留意する必要がある。当面している観光振興戦略を、「日本の特色あるところを見て歩くという観光を日本人・日本の心を売りにした“もてなしの心”でその良さを倍増させる必要がある」ということには同意できるが、同時に、過去の歴史問題に象徴されるアジアにおける日本の立場を考えると“もてなしの心”が真に通じる共通の土俵づくりを並行して積極的に進めていく必要があると考える。

ここでいう“(相互主義の)もてなしの心”つまりホスピタリティは海外からの旅行者だけでなく国内の日本人旅行者をその地域へ誘因するための戦略的核心と同様である。それは、旅先での地域ボランティアを含む市民（日本人）との交流から得られるものを旅行の付加価値にしてレピーターを増やそうということで、明らかに既存の旅行サービス商品化の限界に挑戦するものになる。

以上のように、日本における観光振興の課題も前項でみた北東アジアにおける観光振興の課題も結局、“もてなしの心”“ホスピタリティ”であり、人と人が良好

にかかわり合える関係づくりの重要性ということになる。それは次にみるように、この地域での共同体づくりの前にたちはだかる日本にとっての基本的課題と同じになる。

2. 環日本海・東アジア共同体づくりの基本的課題

ここでは環日本海・東アジアにおける交流の実践を踏まえ、この地域の人々の相互理解醸成について言及している識者の主張を経済、政治、教育の各分野からそれぞれ紹介してみよう。分野・立場は異なるものの、その主張は、日本とアジアの人々の相互理解のこころを育むという共生への取り組みが待たなしの状態になっていること、つまり先送りできない段階にきていることを一致して示しており、しかもそこでの問題提起は前述の旅行サービスの商品化限界という基本的課題を打破していくカギになるとも思われるのである。

(1) 日本海横断フェリー就航実現の課題

経済成長や国際交流から取り残され、格差を自明のものとしていた環日本海諸地域の極東ロシア、中国東北三省、北朝鮮、韓国東海岸そして日本海側の諸都市は、90年代の東西冷戦終結の結果もたらされた“温かい日本海”への転換で、この地域の交流活発化と経済成長への期待を一気に高めた。積極的動きを見せたのは日本海沿岸の自治体で、日韓中露そして北朝鮮やモンゴルも含めた自治体や地方経済界の意見交換組織がいくつか結成され^{vi}、各種の多国間協力の開発プロジェクトも提案された^{vii}。その代表的なものは国連機関（UNDP）が承認した図們江地域開発計画であった。その具体的進展のためには日本側の資金と技術支援が不可欠であるとされたが、日本政府の消極姿勢は今日まで変わっていない。その結果、日本抜きでの各2国間で、交通インフラの整備や経済特区の設定とそこへの対内投資がすすめられ、現在はそれを足がかりに、中国が打ち出した東北振興政策と相まって、開発地域を拡大して民間主導による“大図們江地域合作”計画が行われることとなり（2006年9月）、にわかに動きが活発化している。

15年近く遅々として進まない環日本海地域における多国間協力^{viii}の背景について、三橋郁雄（環日本海研究所）は「（この地域で）最も欠けているのは域内相互信頼である」^{ix}として「悪化していく隣人関係を子孫に残さないために、いま経済分野でやれることは6500万人が住む中国・東北三省を図們江を介して日本海を経て韓国東岸や日本海沿岸につなげてやることである」と

して、同研究所は日本海横断フェリーの就航（寄港地は新潟～トロイツア（図們江のロシア側）～東草（韓国東海岸）で、トロイツアから中国・琿春まで70kmで、シベリア鉄道にも接続し、モンゴルへの日本海經由ルートも可能になる）の実現に一歩踏み出した。これは、日本海における新航路が北東アジアの数カ国を結んで物と人の流れを活発化させて、日本経済が対岸の巨大市場（中国東北三省等）と結びついて新たな経済発展を期することが狙いであるが、同時に環日本海地域の隣人関係の好転をフェリーを介して環日本海共生社会づくりに一役買おうというものでもある。この動きをとん挫させないために重要なことは、このような民間外交に連動して、中央政府や自治体が環日本海地域のネットワーク信頼関係構築のために日本海横断フェリー就航実現やフェリーの有効利用に積極的にかわっていくことである。

(2) 東アジア共同体づくりにおける日本側の課題

アジア通貨危機の克服と中国のめざましい経済発展はASEANに日中韓3ヶ国を加えた首脳会議で「東アジア共同体（AU）」創設に向けた経済・政治分野の地域協力推進の必要性を確認することになった（2001年）。日本のこの地域への輸出入依存度はもはや米国のそれを超えてしまい、アジア諸国との良好な関係構築は待たなしの状態になっている。

進藤榮一はEUとの相違を念頭におきながら「東アジア共同体をどうつくるか」の課題について次のように述べている^x。まず“共通の脅威と共通の利益と共通の価値観”が地域共同体の作られる3条件であるとして、東アジアの場合、共通の脅威は“アジア通貨危機に見られるカジノ資本主義と9.11のテロ以後のアメリカ覇権主義”であり、共通の利益としては“アジアNIESからASEANそして中国の経済成長に見られる相互依存の経済発展とその結果としての相対的格差の縮小”を指摘する。共通の価値については“基層に儒教文化があること及び欧米列強の植民地支配という苦渋の原体験からくるASEANが編み出した協調的安全保障方式といわれる信頼醸成による予防外交そのもの”であり、EUのそれとは異なっている。そうしたなかでの日本の立場であるが、経済的分野においては一定の評価はあるもののアジア共通の価値観である“アジア被植民地の原体験”に関して日本は正反対の立場にある。そこで、日本が東アジア共同体づくりに向かうための今日的課題を「第三の開国」^{xii}と位置づけ、“情報革命が進展するなかで、各国の市民や自治体が国を超えて共同行動をとりながら社会開発を含む開発

共同体の構築を目指すこと”が必要であるとし、具体的には“歴史と歴史認識の共有化”“共生するための新たな価値と権力の創造”そして何よりも“そのための人材の育成強化と流動化”を強調している。

以上の主張を環日本海域の共生社会づくりと関連付けてみると次のようになろう。

環日本海の諸地域（日本海沿岸諸県、韓国東海岸の諸都市、中国東北三省、ロシア極東地域）はそれぞれの国の首都圏や南側沿海部の発展地域と比べて様々な経済的・社会的・文化的格差が歴然としており、その是正は共通の課題になり、地方分権化という民主化の動きと相まって当該地方行政の役割は重要になる。特に、冷戦終結後の90年代以降の各自自治体・地域の環日本海交流（自治体職員の相互派遣や経済社会団体の交流など）という独自の蓄積（環日本海＝北東アジア地域自治体連合と日本海沿岸諸県の独自の環日本海政策と研究機関等の動き）はこの地域の共生に向けた第一歩を踏み出している。それは環日本海諸地域がいわば小国的連合としての動きを積み重ねてきていると言い換えてもよさそうである。さらに、石油に代表される天然資源を背景にした極東ロシアのアジアとの連携強化戦略と相まって、進藤が主張する小国連合としてのASEAN主導のもとでじわじわと進みつつある大国の日中韓を加えたASEAN+3の共同体基礎づくりを、上述の環日本海地域の小国的連合が一步踏み出していくことにつながる可能性がある。そうであるからこそ、進藤の言う共通の価値創造に向けた日本の役割は一層重要な段階になっているといえる。

(3) アジア共生のための教育課題

韓国の教育人的資源部長官（副首相級）の金信一（KIM Shinil）は2007年8月、「日本の2008年度版高校2・3年教科書の独島、慰安婦記述に関して“竹島との併記は理解しにくい”“慰安婦問題は解決すべき問題であるというの理解しにくい”などといった文科省が行った教科書への修正意見の結果、その教科書の歪曲が行われた」という内容の抗議書簡を日本政府へ送った。この背景にある金長官の考え方はソウル大学教授時代（韓国教育学会長でもあった）に日本教育学会第54大会（1995年）に寄稿した論文xivのなかで次のように明らかにされている。

「日本に対するアジアの人々の不信や疑いがあるというのは事実である。（それは）基本的に第二次大戦以前の日本帝国主義がアジア諸国で行った犯罪行為そのものだが、終戦後の日本の姿勢と国家政策によってさらに増幅した…“祖先が起こした問題で過ちがあった

としてもそれは過去のことなので今の私たちが責任を負う必要はない”と考えるのは適切ではない。…過去が清算されていないのだから、それは今の日本人が処理すべき“現在の問題”である」として、政府と国民が努力しなければならないのは“相互信頼の要素を満たしながらの共生”であることを指摘した。その上で、“国民教育学（教える教育学）から市民教育学（自ら学べるようにする教育:学ぶ教育学）への転換が必要”“政府レベルと非政府レベルとあいまって国境を越えて共生を進めること”そのために“教育学者たちによる国境を越えた相互協力の必要性”を提案した。

このような金の指摘は中国やその他アジア近隣諸国・諸地域で発生する歴史問題にかかわる日本及び日本人批判の底辺にある人々の共通項であると思われ、前述の(1)(2)で紹介した日本人の各識者が指摘する北東アジアにおける基本的課題もそれと同根になろう。

それではいかなる方法でそのような重い課題に対して、いま一步の前進を図ることができるのだろうか？

(4) 基本的課題への新たな挑戦

ここに指摘された基本的課題に対しては何らかの形で日本側がリーダーシップを発揮して真のアジア共生に向けた第一歩を踏み出すことができなかと考えざるを得ない。これまで多くの人たちが様々な努力を試みていることは事実である。それに新たに加える新機軸として、筆者が思い至ったのが、“長期的視点での共生社会の基盤づくりを、子育てという共通の役割を担う小学校において展開することができないだろうか？”ということである。

具体的には、“日本海側に位置する”“独立行政法人の国立大学付属小学校”の教員が韓国、中国、ロシアにある大学附属小学校の教員との間で、授業研究を兼ねた“出前授業交流”をすることによって長期的視点での共生社会の人的基盤づくりを模索しようというものである^v。そこでのキーワードは次の4つになる。

第1は“日本海側に位置する学校”ということで、これまでの太平洋岸（東京）中心の発想転換を促す意味がある。

第2は“独立行政法人下の国立大学”である。2004年度からの新制度により、各国立大学はより自主的な判断が可能になったことで日本海側にある大学が新施策の展開を進めるための環境整備ができたことを意味する。

第3に“大学附属の小学校”である。地方から各界のリーダーを送り出してきたという人材育成の実績は、環日本海諸国・諸地域にある大学の付属学校も同様で、

双方の教員には先端的な教育への取り組み姿勢も強いことがある。そのうえ、日本の場合は明治期の師範学校の時代から続く、他の公立小学校の授業研究拠点校という伝統があり、切磋琢磨する気構えが備わっている。さらに、このような研究会をはじめ日々の学校行事における保護者会による教員への支援体制は堅固であり、このような国際交流に不可欠な心構えも保護者には備わっており、子どもを軸に未来志向で国を超えた両親たちの交流に結び付いていく可能性がある。

第4は「出前授業交流」ということである。国を超えて授業を交換することは大学や研究機関の教授らによって通常行われている。これはその小学校版になるが、その中身は全く異なる。小学校教師の場合は、子どもを様々な教科や活動を通して、未来に向けての全面発達をどのようにして促すかという“子育て”に重点が置かれる。特に東西冷戦の終結後、この点は国が異なってもそれほど大きな違いはなくなってきているのが実態である。

以上のキーワードに則って2003年より実践されているのが次章で示す「環日本海4カ国の小学校出前授業交流」である。なお、この新教育交流の展開は、小泉純一郎政権下で日韓、日中関係が政治的に最悪の状況に陥っていた時期に挑戦したものであることを特記しておきたい。

3. 環日本海4カ国の小学校出前授業交流への挑戦

(1) 出前授業交流の概要と配慮された点

1) 出前授業の回数とタイトル^{xvi}

環日本海4カ国の出前授業交流は日本海側の富山空港から国際定期便で2時間ほどで行き来が可能なソウル（韓国）、大連（中国）そしてウラジオストク（ロシア）にあるキョンヒ大学校、大連海事大学、ネヴェルスキー海洋大学の各附属小学校と富山大学人間発達科学部附属小学校との間で、行われているものである。2006年までの4年間に、韓国との間で6回、中国との間で3回、ロシアとの間で2回の計11回の授業が実施された。これらは教員が互いに相手国の小学校の教室へ出向いて子ども達に授業を行うというものである^{xvii}。しかも訪問者は授業者と校長または教頭の管理職と組んで訪問することを原則としている。

授業科目は言葉の壁が少なく、双方が受け入れやすいと思われる図画工作科（図工）と音楽科であり、実際に行われた授業タイトルは、韓国の先生が「主要三和音を使った簡単な作曲」「環境と人間（図工）」を日本の教室で、日本の先生は「海底1万メートルを探検

したよ」「The Great Adventure of Color Sticks」（いずれも図工）を韓国の教室で、中国の先生は「切紙（図工）」、「中国民族舞（音楽）」を日本の教室で、日本の先生は「拍を感じて（音楽）」を中国の教室で、ロシアの先生は「ロシアの冬（図工）」を日本の教室で、日本の先生は「拍にのって（音楽）」をロシアの教室でそれぞれ行った。ただし韓国との4年目の交流段階では、「韓国伝統紋様」、「日本の伝統スポーツ：相撲」といった社会科の授業へも発展してきている。

2) いくつかの配慮

このような出前授業の交流を成功に導くために、特に配慮されていることは次の3点になる。

第1は、義務教育段階の子ども達に対して、特に日本の先生が、相手国の小学校の教室で自由に授業をさせてもらうことが出来るかどうかは信頼関係の構築如何に関わっている。幸い、これらの大学とは富山大学等の学生達の語学や異文化体験留学そして相手側の附属小学校での教育実習のプログラムによる交流が10年以上にも亘って積み重ねられてきていることもあって、当該小学校の運営母体の各大学を窓口にした附属小学校との交渉は比較的スムーズに進展したといえる。

第2は新たに始まった総合的学習時間を使って、国際理解活動の内容を英語活動と環日本海諸国語活動の二種類を行い、富山大学で学ぶ韓国、中国、ロシアからの各留学生に附属小学校の教壇に立ってもらったことである。これにより、担任は授業の打ち合わせや授業実践を通して英語活動とは異なる点を学び、留学生は日本の小学校や子どもの様子を学び取ることで、実際の出前授業の際に的確な通訳をすることが可能になったのである。

第3は保護者の理解と支援を得ることであった。このようなプロジェクトの進行に合わせて、保護者会では独自に“環日本海交流祭り”を企画して、各国の留学生を中心に、その国の絵本や遊びそして伝統料理づくりと試食会などを毎年行うようになり、雰囲気醸成されていった。

(2) 出前授業の様子

ここに、4ヶ国4人の先生が行った授業風景を紹介する。

1) 日本の先生による中国での授業

中国・大連附属学校の音楽教師が弾くピアノに合わせて、“さーくらー♪♪さーくらー♪♪やよいのー”と、3年生50人の中国の子ども達が歓迎の歌をうたい始めた。やがて日本の平井先生が紹介されると、先生は満面に笑みを浮かべ、“我是平井”と自己紹介しながら、

ピアノの前に行き、伴奏をつけながら、“鉄腕アトム”を中国語でうたい始め、子ども達も途中から先生のきれいな声につられるように、大きな声で一緒に歌い始めた。

そうしたアイス・ブレイキングが終わると、先生は、かばんから「感受拍子」と記された紙片を子ども達に見せながら、中国語で発音した。その授業は4拍子のリズムを様々なテンポの手遊びをまじえながら、体でそれを感受するという日本の小学生にとってはおなじみの音楽遊びである。中国の子どもと日本の子どもの感性は同じだろうか？ それは授業者にとっての大きな関心事であった。

“私のボーイフレンド！”と平井先生が叫んで前列に座っている一人の男の子を前に立たせ、鉄腕アトムをうたいながら、その子の肩を両手で“トン トン トン トン”と4回たたいて、くると反転し、今度はその子に先生の肩を4回たたかせる模範演技をして見せた。間もなく50人の子ども達は大騒ぎをしながら4拍子の肩たたきに夢中になる。先生が弾くメロディのテンポは次第に速くなり、子どもの中には体の反転が間にあわなくて顔が鉢合わせになる子も出てきて、教室は笑いに包まれ大騒ぎになった。さらに先生は、かばんから、“面包面包”“青椒○絲”等と中国語で書かれた紙を取り出して、子ども達に発音させるが、子ども達は日本の先生の発音が気になるらしく、一生懸命教えようとする。やがてその中国語に合わせて、四拍子の肩たたきをして、○のところは一拍の休みを入れるというやや難しい体感遊びへ移っていった。

2) 韓国の先生による日本での授業

5年生の教室に入ってきたキム先生は“ワタシハ韓国語ガ得意デス！”と大きな声で言って、にっこりと笑った。しかし、子ども達は先生を凝視するだけで、にっこりもしない。すると先生は突然、“アニハセヨ！”と挨拶しながら一人ひとりの子どもと握手を開始した。子ども達の顔がようやくほころび始めたのを見て、先生は本題に入った。

先生は韓国から持参した木の枠に入れた大きな一枚の絵を取り出し“私はつい最近、インド洋で起こった大津波と人間の悲しさを想って、それを表現したらこのような作品になりました。ただ絵を描くだけでなく、悲しむ人達の姿を紙を貼ったり、彫刻をして表現しました。今日の授業は、「環境と人間」というテーマで皆さんが頭の中で想像したことを、ケント紙の上に自由に表現する授業です”と指示した。

何分かの考える時間が経った後、“まだ、考えが定まっていない人は前に来なさい”という声で、半分ぐら

い子ども達が先生の周りに集まってきた。“いくつかの例を描いてみます”と言いながら、キム先生は持参の毛筆ですらすらと、CO₂と自動車、川の水と病人、焼却炉と煙などの絵を描いて見せ、子どもの肩に手を触れて、にっこりと笑った。子ども達が自分の席に戻ると、今度は先生が机の間を歩き回り、毛筆で指導を始めた。その続きは翌日行われたのであるが、いつの間にか教室へやってきたキム先生が子ども達の指導を開始しており、出来上がった作品に先生がなにやら言う、その子はこっくりと頷いてうれしそうな表情をし、その姿はすっかり教師と子どもの関係になっている。しかもその時間は通訳不在のまま、順調に推移していったのである。

3) 中国の先生による日本での授業

図工室の前方に、ディン先生が笑顔で立つと、5年生の子ども達が立ち上がり、中国人に親しまれている“まつり花”という民謡をきれいな中国語で合唱し始めた。

その歌の余韻が残るなか、ディン先生は授業の始まりを宣言して、持参した袋から真っ赤な色の小さな袋を子ども達に配り始めた。その中には、先生が色紙をハサミで切ってエビやヒラメ、ゾウやライオンに仕上げた精巧な切り紙の作品が入っていた。その精巧さに感嘆の声をあげた子ども達は先生が用意したパソコンの画面に吸い寄せられる。同じ切り紙作品でも中国の各地域で違うこと、その利用方法も様々であることを学んだ後、“今日は皆さんに、このような作品をハサミと色紙を使って作ってもらいます”と言って、ディン先生は1枚の色紙をみんなが見えるように、高く掲げて、ゆっくりと切り始めた。要領は“紙を切り落とさないで、出来るだけ長く切っていくこと、時々、曲線を作るように切ること、所々に穴を開けるように切ってみること”などとその要領を説明した。ディン先生はまるで手品師のように、器用に手を動かしている。わずか1分程度で、色紙を広げた。何とそこには、卍に似た中国らしい模様が完成していたのである。手先の芸術を目の当たりにした子ども達からの歓声を背に、先生はそれに糊を付けて、図工室の窓ガラスにぺたんくと貼り付けた。太陽光線を通して輝くその作品は見る角度によって、色々な雰囲気を出した。“さー作りましょう”という先生の声に、“無理だー”“難しいよ”と、即座にあちこちから子どもの声がする。“失敗をおそれず、どんどんやって見ようよ！”担任の先生の大きな声が響き、ディン先生が個別指導を始めた。“これを見てください。大変すばらしいものが、出来上がりました”突然、ディン先生が1人の子の作品を

高く掲げて他の子ども達に見せた。何と、先ほどパソコンの画面で見た難しそうな作品にそっくりなものが出来上がっているではないか。それに刺激されたのか、子ども達はリズムカルにハサミを使い始めた。やがて完成した作品が次々と窓に貼られて、その教室は中国の旧正月の雰囲気醸し出していた。

4) ロシアの先生による日本での授業

“グワッシュを使うときは絵筆をこう持って、画用紙に点々を打つような感じでやるのですよ！ わかりますね！” マリーナ先生が言うと“ダー”子ども達から一斉に、ロシア語の“はい”が発せられた。“ロシアの子ども達が描いたこの絵の内容はわかりますか？”とあって、持参した何枚かの絵を見せると再び“ダー”だ。マリーナ先生はさらに張りのある声で“外は雪で、部屋の中は温かいストーブですね”と説明すると、またまた“ダー”と大きな声が2年2組の教室いっばいに響き、“ロシアの冬”と題する絵画の授業が開始された。ある子はマリーナ先生に手を添えてもらい、先生が持参したグワッシュの絵の具とロシア製の画用紙に挑戦しており、その様子は日本の先生による書道の指導法に類似している。もはや通訳者の声は聞こえず、“ここはどうするがけ(どうするの)？”といった富山弁による子どもの質問に、マリーナ先生があわててその子の傍にかけより、“ここはこうするのよ”といった感じで、ロシア語を交えながら、絵筆を使ってその子の絵を直してやっている。その光景は国籍を超えた小学校の先生と子どもの崇高な関わり合いの姿となり、共生社会づくりの原点を垣間見せてくれるものがある。瞬間に、与えられた45分間が過ぎてしまった。先生は子ども達の絵を何枚か高く掲げてみんなに見せた。“ホー！”周りで見学していた日本人の先生方から思わず、溜息のような驚きの声かほとぼしり出た。なんとその絵はどれもが、“ロシア風の絵”になっているではないか。指導者と材料が違うと日本の子どもの作品がこんなにも違ってくることにあらためて驚かされるのであった。

(3) 出前授業交流の意義

1) 授業者の心をとらえたこと

11回に及ぶ国を超えた授業実践のなかで、双方の先生方の心をとらえたものは、端的に言えば「教師としての心の共通項が国を超えて見いだされることの心地よさ」と表現することが適切であると思われる。その中身は次のような内容を持った3点にまとめられる^{xviii}。

第1は他国の学校の教壇に立った先生が異口同音に述べていることは“授業をしているうちにあたかも自

国の子ども達に接しているような感じになり、どこの国の子ども達も同じだなー”という感想を持ったことである。先生は教室にいる40人の子ども達に準備してきた音楽または図工の授業のエッセンスを全力投球で伝えようとする。そこには先生と子どもの間に、人間としての尊敬の念と信頼の関係が構築されていく心地よさが醸し出されてくるのである。特に、音楽や図工のエッセンスは子ども達の感性や創造力を導き出すというその子の人間としてのセンスを磨き上げる未来志向型になるだけに、魅力ある授業を展開する先生はどこの国の人であっても、つかの間の師弟関係が出来上がる事が確認される。

第2は異文化の持つ魅力であり、同時に自文化の再認識による新発見の喜びである。グワッシュという絵の具を使ったマリーナ先生によるロシア絵画の授業や粘土と竹ひごを使って造形遊びをした日本の大島先生による韓国での授業、切紙や龍の絵といった中国民芸のディン先生の授業など、それぞれの国の小学校ではごく普通に行われている授業であっても異なる文化を持った教員や子どもからみると新たな魅力が発見でき、同じ教材であってもその使用法はそれぞれの国で異なる場合があるので、教材研究の点においても新しい刺激を与え合うのである。突然訪問した外国人の授業者が短時間でその教室の子ども達に馴染むためには担任をはじめとするその学校の教員の協力態勢も不可欠である。それはそれぞれの国の伝統の中で作り上げられている学校文化を垣間見ることになり、そのやり方で良いものは自国の学校でも素直に取り入れようとする気持ちが生まれるようである。

第3は他国の教室で、授業者は言語に全面的に頼ることが出来ないために、その授業を通して子ども達に伝えたいキーポイントを明確にし、そのための授業スキルや教材作成の事前研究に没頭することになる。しかもそれらが他国の文化伝統・慣習などに抵触しないかどうかについても事前に調査することになる。こうして出前授業のための有効な授業スキルが積み重ねられて自国の授業スキルの見直しにも発展するのである。以上が小学校の授業交流を通して得られた共通項であるが、授業以外の各種の国際交流も含めた活動の目標として簡潔に表現するならば「感動が通じ合う心の育み」と言い換えても良からう。それは“国際的場面”に限らず、人が人との関わり合いのなかで醸成される心的態度の変容を導く点であることに留意しておく必要がある。佐伯啓思はそれを日本文化と絡めて“無意識の領域にある感受性の基盤”“その人の教養そのもの”と表現するとともに、それは“知の拠点”であり、“学

問の故郷”にあたるとしている。そして、「心が通じないと本当の意味でのコミュニケーションが成り立たず、本当の学術も成り立たない。(そうすると)外国から来た人との討論がいわば自己主張(覇権)コンテストになってしまう。現在アメリカの学問(業績主義のグローバル化)がいちばん“こころ”を失っている」^{xxx}と述べている。

このような“感受性基盤”の大切さの指摘は、藤田英典が“共生時代の学校づくり”の観点から、現在進行中の学校選択制度に象徴される教育改革を批判している点に類似する。すなわち、日本の義務教育機関はそれなりの伝統と実践の中で積み重ねてきた人間の土台になる“ライフライン”という平等な社会的道路(日本人としての基盤)づくりであったのに、それを放棄させることになりかねない行為になる恐れがある。今日の教育改革はそのモラルハザードを惹起する危険があると指摘している^{xxx}。

それでは今、その危険を回避しながら国際化対応の学校教育なかでも小学校教育段階でもっとも大切にしなければならないことは何か。それは前述の“感性豊かな通じ合う心の育み”であって、日本国内の学校内での日本人という同質集団のなかにいる子どもにとっては実際の国際交流場面からの刺激が、その子の育みに、より大きな弾みをつける可能性がある。交流する双方の主体性を育むこと“共生の思いを育むこと”“教師も子どもも共に感動して育つこと”という三つの視点を同時に包含しているこの環日本海小学校出前授業交流の実践(前述の(2))は国際理解教育の基本的諸要素を見事に内包していると言える。

2)同行の4ヶ国の校長等が示した共通認識

授業者に同行したそれぞれの国の学校責任者(校長、副校長または教頭)の発言等から日本の小学校の教育現場で感じとったこと及びその国の小学校が抱えている教育の課題をまとめておこう^{xxx}。ただし紙数の関係でその具体的内容に触れることが全く出来ないので既発表の各資料を参考にしてもらいたい^{xxx}。

環日本海小学校出前授業交流の際、同行した小学校の各校長・教頭(副校長)の発言と行動の共通点をまとめると次のようになる。

第1に、各国ともにボーダレス競争の経済社会に立ち向かうための教育政策展開のなかで、自国・自文化の伝承と子どもの主体性の育みをいかに展開していくかといった類似した課題を各学校の責任者が背負っている面があること、

第2に、各国の学校はともに、特色ある学校づくりという学校間競争に直面しており、国を超えてでも良

い点は吸収していこうという管理職教員の姿勢が顕著になっていること、

第3に、東西冷戦の終結は日本海を挟んだこれら4ヶ国の小学校教員の国際交流に大きな障害を与えなくなっていること。

第4に、互いの国の小学校の教壇に立って授業を行うというある意味での国家教育機関における“権力行使”的行為も互恵平等のモデルを率先して日本側が行ったことにより、互いに子どもの教育を考える小学校教師同士による信頼関係構築という意図が確認できたこと。

出前授業が行われた4ヶ国の小学校はいずれも大学の附属学校であり、その社会的位置づけは他の学校のリーダー的存在であり、その卒業生も社会の指導者に育っていくという実態もあって、このような先端的な教育実践がそれぞれの学校当局及びその背後の管理当局によって認められる傾向にあったことも確かであろう。

4. 新国際教育交流による共生社会基礎づくりの提言

(1)信頼関係構築の有効性

これまで述べてきた環日本海地域での出前授業交流の経験はその教師・児童の環日本海地域(リージョナル)マインドを育くむためにきわめて有効であり、その後、その教師が教育指導する多数の児童・生徒の内面に与える影響力には計り知れないものがある。その影響は相手校と自校での新たな国を超えた教師間関係と師弟関係づくりの進展及び環日本海地域・北東アジアの人々との間における相互理解の深化という二重のかたちをとる。長期的にはその卒業生達がこの地域の共生に向けた言動を活発化させて、環日本海経済交流の壁や東アジア共同体への日本の関わりを限界を打破して信頼関係の共通基盤づくりを進展させていく可能性がある。そういった動きが、北東アジアにおけるネットワーク的国際旅行サービス商品化の限界を打破して脱商品化的な真のホスピタリティ形成への接近を促し、この地域の国際旅行振興も加速させていくにつながっていくに違いない。要するに“急がば回れ”の提言である。

(2)日本海側の大学附属小学校の役割

本論で述べた環日本海4ヶ国小学校の出前授業交流の実践例は、この地域の人々が共通の価値観保有(リージョナルマインド)へ接近するために、日本がリーダーシップをとりうるきわめて有効な人間開発手法で

あり、関係国とWIN WINの関係になれる可能性を持った手法である。小国連合のASEANがASEAN + 3（日中韓）を通して、東アジア共同体づくりに影響を及ぼしているのに呼応して、冷たい日本海時代、各国中央政策の陽が当たらなかった環日本海諸地域が小国的地域連合の色合いを濃くしながら、東アジアの共同体づくりに関わっていく必要がある。日本の歴史的経緯や経済社会の高度化と安定度からみて日本側が真摯に積極的・主体的に取り組んで行かなければならない。そこで、本論の終わりにあたり、次の提言をしたいと

思う。

「日本海側に位置する教員養成系大学の各附属学校は、大学（教員養成学部）との連携で、本論で述べた出前授業の新国際教育交流というアジア隣人相互理解教育に乗り出すべきであり、そこを拠点にして徐々に他の公立小学校へ広げていく役割を持つべきである」

ここにアジア共生社会の基礎づくりにおいて国立大学法人下の日本の附属学校が担うべき21世紀の重要な役割が存在している。

参考文献及び注

- i 発表タイトルは2006年が「北東アジア観光の特徴と振興方策」、2007年が「北東アジア観光の振興手法」となっており、その全文は同氏のH.P. (<http://tourism-nippon.com/>)に掲載されている。
- ii 山上徹『現代港湾の異文化の賑わい』成山堂2003、序文
- iii 山上『上掲』序文
- iv 山上『上掲』pp178-199
- v 山上『上掲』pp98-118
- vi 筆者自身も高度経済成長期に築港された工業港の富山新港（伏木富山港の新湊区）の転換を帆船海王丸を軸にしたイベントパークと北前船時代に栄えた旧市街とをリンクさせて、同様の視点で地域づくりに取り組んでいる。「日本海ミュージアム構想と地域振興戦略」『集客戦略と港湾』（株）パルロード2004、pp83-96
- vii 国土交通省「平成20年度予算ビジョン・ジャパン・アップグレード・プロジェクト」2007年。なお、同省の「観光立国推進戦略会議報告書～国際競争力のある観光立国の推進～」2004年はつとに「観光する心」を強調している。
- viii 富山県が主体となつてすすめた環日本海自治体サミット（現在の北東アジア地域自治体連合）、境港市長等による環日本海拠点都市会議、北九州市のすすめる東アジア（環黄海）都市会議（現・東アジア経済交流都市会議）、新潟・金沢などに設立された環日本海経済（交流）研究機関等が代表的なものである。
- ix 日本、中国、韓国の三政府系研究機関（NIRA、ISPRI、KRHIS）『BESETO（各国の首都）回廊構想の実体化促進にかんする提言』2007のなかで、「北東アジア市民社会（人と人との関係）の強化はBESET回廊構築の不可欠な要素になっている」点が強調されている。
- x ロシア、韓国、中国と日本海側との2国間にはすでにいくつかのフェリーが就航しているが、ここで指摘するのは環日本海地域の諸国家の壁を超える多国間の協力プロジェクトの困難さのことである。
- xi 三橋郁雄「日本海横断フェリー航路の開設に向けて」『海運』海運集会所、2007.7。2007年に関係四ヶ国（日韓中露）の民間・自治体による新会社への出資割合も決まったが、2008年6月、トロイア～輝春の陸送運賃の対立が生じて中国とロシアの出資が遅れているため、いまだ就航にこぎつけていない。
- xii 進藤栄一『東アジア共同体をどうつくるか』ちくま新書2006
- xiii 第一の開国は19世紀のヨーロッパによる産業革命への対応で、第二の開国は20世紀工業革命のアメリカ時代への対応とされる。
- xiv 金信一「アジアと共生するための日本の教育学の課題—韓国教育学者の視点から—」『日本教育学会大会発表要旨収録』1995
- xv 2002年に筆者が富山大学附属小学校の校長になったことを契機に、それまで環日本海諸国の大学間で積み重ねられてきた学生によるアジア国際交流の知見を小学校教員交流に適用したものである。
- xvi 交流の詳細は、雨宮洋司・富山大学附属小学校『海を越えた心のキャッチボール』富山大学出版会2007を参照。
- xvii 出前授業例として、谷川彰英が主宰したゼミ（院生）による韓国の高校での社会科教育実習の試み（谷川顕英編著『日韓交流授業と社会科教育』明石書店、2005）、愛知教育大学の院生による、姉妹校の韓国の初等学校における音楽の授業（2005年9月）、小学校教員の例としては、韓国の初等学校での内野務による図画工作の授業（内野務「韓国図工交流2005春秋～海峡を渡った“トント
- ンゴギゴ図工の時間」『美育文化』美育文化協会、2006年1月号等があるが、本論のような小学校における双方向、多国間での継続的授業交流の先例はない。
- xviii この3項目は筆者が環日本海出前授業交流のすべてに関わって観察した結果を整理したもので、いわゆる国際理解教育や異文化理解教育のキーワードに相通じる。
- xix 佐伯啓思『学問の力』NTT出版2004 P277
- xx 藤田英典『教育改革の行方』岩波ブックレット PP40-42
- xxi 授業交流後、現地の当該校と公立校を訪れ、インタビュー調査した結果を踏まえて管理職の発言を要約している。
- xxii 「環日本海地域の小学校授業交流による共生社会の模索—平成15年度韓国キョンヒ大学校併設初等学校との授業研究と教員交流報告」『平成17年度研究計画』富山大学人間発達科学部附属小学校2005年度。富山大学附属小学校保護者会H P <http://www.fes.toyama-u.ac.jp/futaba.htm> 校長コラムNo.68 2004.12。韓国での民主化宣言（1987年）が教育改革法として明らかになるのは1997年の教育3法（教育基本法、初等・中等教育法、高等教育法）である。現在、その具体的展開は激しい世界市場競争（グローバルイゼーション）に対応できる人間の育成（英才教育振興法に基づく英才学校・学級の設置）と人間主義的な教育を求める国民の声に添った政策（校長への権限委譲と学校運営の民主化、基礎基本の充実と自ら学ぶ力の育成強化など）そして“弘益人間”に代表されるやや民族主義的理念の同時推進で、やや混沌とした政策の模索になっていることに注意する必要がある。（鄭廣姫「韓国の教育改革と教育3法」『日本教育政策学会年報10号』2003.6）。雨宮洋司「中国・大連海大付属学校との授業研究交流会報告平成16年度」<http://www.nihonkaigaku.org/>。中国との第2回目（2006年11月）の授業交流会で来日したタン新副校長は、新教育の理想（人格・情操を重視した素質教育）と現実（進学競争）の狭間で現場教員が呻吟している実態を率直に述べた。その背景には中国の改革開放路線による急ピッチの教育改革がある（1993年の教師法の制定、95年の教育法の制定、教育振興行動（21世紀）計画の推進等がある）。雨宮洋司「平成17年度 環日本海地域（四カ国）の小学校授業研究会を通じた共生社会の模索—ロシア・ウラジオストク・ネヴェルスキー海洋大学附属小学校との授業研究交流会の報告」<http://www.nihonkaigaku.org/>。「シンポジウム環日本海交流から学ぶもの（ロシア編）」『対話する子供を目指して平成18年度研究紀要』富山大学人間発達科学部附属小学校2006。新生ロシアの教育の基本法は1992年7月制定のロシア連邦教育法（マルクス・レーニン主義の国家独占教育権主義から個人の権利と利益を重視した教育の国民主権主義への転換を明記したもので、今日まで5回改訂されたが、その本質は変わっていない。問題はその改革精神が財政の裏付けを伴って政治・行政担当者によって着実に進められているかどうかにある（所伸一「ロシアの学校教育制度と教育観は変わったか」北海道大学スラブ研究センター1996 <http://src-hslav.hokudai.ac.jp/sympo/Proceed97/tokoro.html>）。『環日本海地域の小学校授業交流による共生社会の模索』『対話する子供を目指して平成17年度研究計画 No.29』富山大学人間発達科学部附属小学校2005年度。瀬戸健「日本海を越えて先生たちがやってくる」『同一』富山大学人間発達科学部附属小学校同一会2007。